

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一1	事務事業名	GIGAスクール関連事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020078	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。また、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を早急に実現すること。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び勤務する教職員が、インターネット等を活用した学習を円滑に行うことができるようハード整備を行い、その後の運用・管理を行う。 【主なハード整備】 ●市立小・中学校に高速大容量の通信ネットワークの整備・運用・管理 ●市立小・中学校に在籍する児童生徒1人1台タブレットPCの整備・運用・管理 ●タブレットPCの充電保管庫の整備・運用・管理 ●モバイルルーターの整備・運用・管理							補正予算	10,890	11,281		
根拠法令、関係計画、通知等		・学校教育の情報化の推進に関する法律 ・子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～<<文部科学大臣メッセージ>> ・(リフレット)GIGAスクール構想の実現へ							前年度から繰越	5,349	1,199		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	児童生徒1人1台タブレット端末の整備率	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲1,199	0		R05年度の主な収入内訳(名称等)
活動実績		%	100	100			予備費等	2,238	0				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	普通学級教室及び特別支援学級教室のWi-Fi環境整備率	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	24,653	20,155			
	活動実績	%	100	100			執行額	23,721	17,236				
単当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	96%	86%	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	X:総費用(単位:円) / Y:児童生徒数(単位:人) ※令和4年5月1日時点 ※令和5年5月1日時点	単位当たりコスト	円	5,415.0	4,187.0			歳入予算	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和4年度まで1.5 令和7年度まで1	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R07年度	国庫支出金	13,477	0			
	成果実績	-	1.25	1.37	-	-	県支出金	0	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	学校での端末使用頻度 (小学校6年生)	目標値	-	1.50	1.00	1.50	1	使用料・手数料	0		0	
	達成度	%	120	73	-	-	分担金・負担金等	0	0				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	80					財産収入	0	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	端末利活用状況等の実態調査					繰入金	0	7,516				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(計算式)中学校の回答の合計数 / 中学校数 1. ほぼ毎日 2. 週に数回 3. 月に数回					諸収入	0	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	端末利活用状況等の実態調査					繰越金	2,762	0				
								地方債	0	0	R05年度の主な使途		
								一般財源	8,414	12,639			
								計	24,653	20,155			
								需用費	1,900	74			
								委託料	13,915	3,773			
								使用料及び賃借料	0	0			
								備品購入費	7,548	15,018			
								通信運搬費	528	528			
								補償金	762	762			
								計	24,653	20,155			
								正職員	0.6	0.65	R05年度の主な使途		
								再任用	0	0			
								会計年度月額	0.05	0			
								会計年度日額	0	0			
								計	0.65	0.65			
								人件費合計(千円)	4,170	4,355			
								総費用(千円)	27,891	21,591			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	27,891	21,591			

シートNo.	教一1	事務事業名	GIGAスクール関連事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020078	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 今や仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっている。Society5.0時代を生きる子供たちにとって、ICTを適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことは重要であるため、依然として社会的ニーズは高い。	○ 今や仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっている。Society5.0時代を生きる子供たちにとって、ICTを適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことは重要であるため、依然として社会的ニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ GIGAスクール構想の事業主体は各地方自治体の学校設置者となっているため、学校設置者が整備する必要がある。	○ GIGAスクール構想の事業主体は各地方自治体の学校設置者となっているため、学校設置者が整備する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ICTの効果的な活用をはじめ、児童生徒への情報活用能力の育成と情報モラルを推進するには適切な事業であり、優先度が高い事業である。	○ ICTの効果的な活用をはじめ、児童生徒への情報活用能力の育成と情報モラルを推進するには適切な事業であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ これまで整備したGIGAスクールネットワーク及び、端末の追加整備を行った。契約の性質、目的から競争入札に適さないものであり、支出先の選定は妥当である。	○ これまで整備したGIGAスクールネットワーク及び、端末の追加整備を行った。契約の性質、目的から競争入札に適さないものであり、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ これまで整備した際のコストと比較し、実施したため妥当である。	○ これまで整備した際のコストと比較し、実施したため妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ GIGAスクール構想を実現するために必要なものに限定されている。	○ GIGAスクール構想を実現するために必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 費用をかけずに対応できるものは対応をしたことによるもの。	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 費用をかけずに対応できるものは対応している。	○ 費用をかけずに対応できるものは対応している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みに合っている。	○ 見込みに合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合ったものである。	○ 見合ったものである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 継続して利用されており、十分に活用されている。	○ 学校に行った小学校6年生及び中学校3年生の利用調査では、「ほぼ毎日利用している」が11校、「週に数回利用している」が2校となっており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 人材の派遣やソフトウェアの選定、事業の推進業務を担っている。	○ 人材の派遣やソフトウェアの選定、事業の推進業務を担っている。	
	課名	学校教育課		
	連番			
	事業名	GIGAスクール構想事業		
点検・改善結果	点検結果	昨年度に引き続き端末の追加整備、またICT支援員等の派遣による学校への支援を継続して実施でき、学校としては利便性が向上している。端末の利活用についても、継続した利活用が図られている。	昨年度に引き続き追加整備を行い、学校としては利便性が向上している。また、ICT支援員等の派遣による学校への支援も継続して行えた。端末利活用状況等の実態調査においても、「ほぼ毎日」の回答があった学校が増えており利活用は着実に進んでいる。	
	改善の方向性	端末の利活用が更に進むよう必要な機器の整備を検討していく。端末の更新に関し、円滑・効率的な実施に向け、仕様やスケジュール等の調整を図っていく。	今以上に端末の利活用が進むよう必要な機器の整備、また、機器の更新に向けた具体的な検討を実施していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一2	事務事業名	第2次小郡市教育振興基本計画推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020075	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	小郡市の教育行政を推進する基本的な方針となる「小郡市教育大綱」に示された理念の実現と、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るための基本計画を推進する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	重点項目達成のための主要施策を実施するため、毎年度「小郡市教育施策実施計画」を策定する。								補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等		教育基本法								前年度から繰越				執行率(%)		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	実施計画の策定		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越					歳入予算	R04年度
活動実績			回	1	1			予備費等				国庫支出金				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0	0	県支出金				
	活動実績								執行額			使用料・手数料				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度	分担金・負担金等				
	X:総費用(単位:円) / Y:対象者数(単位:推進計画数)			単位当たりコスト	千円	335.0	335.0			歳出予算	R04年度	R05年度		財産収入		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金			諸収入				
	成果指標			成果実績					繰越金			地方債				
	補足説明	定量的な目標が設定できない。								一般財源			計	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	0	計	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.05	0.05	再任用	0	0		
	成果指標			成果実績					会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.05	0.05	計	0.05	0.05	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	335	335	総費用(千円)	335	335	
										人件費等の修正(千円)			人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	335	335	総費用(千円)※人件費等修正後	335	335	

シートNo.	教一2	事務事業名	第2次小郡市教育振興基本計画推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020075	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 策定した基本計画を基に事業を実施している	○	策定した基本計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。
	改善の方向性	今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-3	事務事業名	小郡市教育施策実施計画作成・推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020077	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	「第2次小郡市教育振興基本計画」に掲載したそれぞれの具体的施策を効果的に推進していくため、各年度における施策の基本的なねらい、主な取組や事業、数値目標等を明確にして各教育施策を展開していく。							
	前年度末に策定した実施計画を基に、令和5年度の教育施策を実施する。							
事業概要	教育基本法							
根拠法令、関係計画、通知等	教育基本法							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	実施計画の策定		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
	活動実績		回	1	1			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		
	X:総費用(単位:円) / Y:対象者数(単位:推進計画数)			単位当たりコスト	千円	670.0	670.0	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			目標値				
	達成度		%					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	定量的な目標が設定できない。						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			目標値				
	達成度		%					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							

予算額・執行額
(単位:千円)

予算状況	当初予算	R04年度	R05年度	
	補正予算			
	前年度から繰越			
	翌年度へ繰越			
	予備費等			
計	0	0		
執行額				
執行率(%)				

予算内訳
(単位:千円)

歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源			
計	0	0	

投入工数
(単位:人)

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
計	0	0	

人件費合計(千円)
総費用(千円)
人件費等の修正(千円)
総費用(千円)※人件費等修正後

正職員	0.1	0.1
再任用	0	0
会計年度月額	0	0
会計年度日額	0	0
計	0.10	0.10
人件費合計(千円)	670	670
総費用(千円)	670	670
人件費等の修正(千円)		
総費用(千円)※人件費等修正後	670	670

シートNo.	経-3	事務事業名	小郡市教育施策実施計画作成・推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020077	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 策定した実施計画を基に事業を実施している	○	策定した実施計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。
	改善の方向性	今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一4	事務事業名	第2次小郡市教育大綱推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020073	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	小郡市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めた小郡市教育大綱を推進する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	重点項目達成のための主要施策を実施するため、毎年度「小郡市教育施策実施計画」を策定する。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		教育基本法								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	実施計画の策定	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
活動実績					回	1	1			予備費等			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0	0			
				活動実績					執行額				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行率(%)						
	X:総費用(単位:円) / Y:対象者数(単位:推進計画数)			単位当たりコスト	千円	370.0	335.0	歳入予算					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
				成果実績					国庫支出金				
	成果指標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金					
				目標値					使用料・手数料				
補足説明	定量的な目標が設定できない。								分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入					
				成果実績					繰入金				
	成果指標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入					
				目標値					繰越金				
補足説明	定量的な目標が設定できない。								地方債				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.05	0.05			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.05	0.05			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	335	335			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	335	335			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	335	335			

シートNo.	教一4	事務事業名	第2次小郡市教育大綱推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020073	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 教育大綱の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育大綱の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 当初の予定通り進行している	-	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 策定した基本計画を基に事業を実施している	○	策定した基本計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。
	改善の方向性	今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-5	事務事業名	大規模改造事業			部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J001105	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4019	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	学校施設のうち約7割が建築後30年を経過するなど老朽化が進んでいる。一方、学校に対するニーズは多様化しており、多様な学習内容や形態への対応、生活空間の快適化など、様々な配慮が求められている。こうした状況を踏まえ、児童生徒が安全で快適な学校生活が送れるよう、計画的に老朽化対策や質的整備を行い、建物の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	老朽化した校舎や体育館について、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づき、棟ごとに大規模改造工事を行う。工事内容としては、外壁改修、屋上防水改修等の外部改修や、内装・建具等の内部改修、また、消防設備や給排水設備、電気設備等の設備改修や、必要に応じた配置変更、段差解消等のバリアフリー化、トイレ改修(洋式化、乾式化、バリアフリートイレの設置)等を行う。							予算内訳 (単位:千円)	当初予算	9,700		319,340		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市立学校施設長寿命化計画								補正予算	306,100		▲ 309,640		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	大規模改造工事を実施した棟数	活動実績	棟	-	1	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込			歳入予算	R04年度	R05年度
当初見込				棟	-	1				国庫支出金				92,555	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	大規模改造工事を実施した棟数	活動実績	棟			R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		県支出金				
			当初見込	棟						使用料・手数料					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度					分担金・負担金等				
	X:総費用(単位:円)/ Y:改修面積(単位:m ²)	単位当たりコスト	円	-							財産収入				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	大規模改造工事を実施した棟数(R1~R10) 15棟	成果実績	棟	7	8	8				繰入金				
	成果指標	大規模改造工事を実施した棟数	目標値	棟	-	8	8				繰越金				
	補足説明		達成度	%	46	53	53				地方債	4,600	225,100		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										一般財源	1,560	1,685		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		目標値								計	6,160	319,340		
	成果指標		達成度	%							歳出予算	R04年度	R05年度		
	補足説明										需用費				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										役務費				
				投入工数 (単位:人)							委託料	6,160	12,340		
											工事請負費		307,000		
											備品購入費				
											計	6,160	319,340		
											正職員	0.9	0.9		
											再任用	0			
											会計年度月額	0			
											会計年度日額	0			
											計	0.90	0.90		
											人件費合計(千円)	6,030	6,030		
											総費用(千円)	12,190	296,756		
											人件費等の修正(千円)				
											総費用(千円)※人件費等修正後	12,190	296,756		

シートNo.	教-5	事務事業名	大規模改造事業		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係	
事業No.	J001105	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4019	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 学校施設は児童生徒や保護者、近隣住民など、多数の市民が利用している重要な施設であり、災害時の避難所にもなっているため、学校施設の老朽化対策は広く市民のニーズがある。	○	学校施設は児童生徒や保護者、近隣住民など、多数の市民が利用している重要な施設であり、災害時の避難所にもなっているため、学校施設の老朽化対策は広く市民のニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。	○	工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。	○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により競争性が確保されている。	○	指名競争入札により競争性が確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国交省の積算基準に基づいて設計し、入札を行っているため、妥当である。	○	国交省の積算基準に基づいて設計し、入札を行っているため、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 学校施設の長寿命化を図るために必要な工事(躯体補修、設備改修等)に加え、バリアフリー化やトイレ改修など学校のニーズを聞き取りながら設計を行っている。	○	学校施設の長寿命化を図るために必要な工事(躯体補修、設備改修等)に加え、バリアフリー化やトイレ改修など学校のニーズを聞き取りながら設計を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒しで補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。	○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒しで補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 棟毎に集中して工事を行うことで、効率化を図っている。また、国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。	○	棟毎に集中して工事を行うことで、効率化を図っている。また、国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて実施している。	○	小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	○
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 児童生徒や教職員、保護者、近隣住民等により、日常的に活用されている。	○	児童生徒や教職員、保護者、近隣住民等により、日常的に活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境の確保を図っている。また、老朽化対策や質的整備を進めるとともに、建替え周期を延長する長寿命化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制していく必要がある。		本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境の確保を図っている。また、老朽化対策や質的整備を進めるとともに、建替え周期を延長する長寿命化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制していく必要がある。
	改善の方向性	老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。		老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一6	事務事業名	校舎・体育館整備事業		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係	
事業No.	J001103	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4019	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	学校施設のうち約7割が建築後30年を経過するなど老朽化が進んでいる。必要に応じ、改修や改築を行うことにより、児童生徒の安全確保及び教育環境の維持を図る。また、児童生徒の増加等により教室が不足する場合は、必要に応じて校舎の増築を行い、教育環境の確保を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	老朽化した校舎や体育館について、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づき、必要箇所の改修や改築を行う。また、児童生徒の増加等により教室が不足する場合は、必要に応じて校舎の増築を行う。							補正予算	210,865	81,200			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市立学校施設長寿命化計画							前年度から繰越	71,555	188,928			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	改修、改築、増築等の工事を実施した件数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行額	93,783		270,128	
当初見込				件	8	12	活動見込	活動見込	執行率(%)					89,189
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	算出根拠	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途	
			当初見込	件	2	12	活動見込	活動見込						歳入予算
単位当たりコスト	算出根拠	単位	単位当たりコスト	単位	R04年度	R05年度	中間目標		歳出予算	R04年度	R05年度			R05年度の主な使途
			計算式	X/Y			年度	年度						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	-	成果実績	単位	R04年度	R05年度	年度	年度	計	93,783	270,128			
	成果指標		目標値									正職員		
	補足説明	校舎・体育館整備事業については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							再任用	0.05	0.1			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度月額		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R04年度	R05年度	年度	年度	計	0.65	0.70			
	成果指標		目標値									人件費合計(千円)		
	補足説明								総費用(千円)	93,439	244,497			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											人件費等の修正(千円)	93,439	
									総費用(千円)※人件費等修正後		93,439			244,497

シートNo.	教一6	事務事業名	校舎・体育館整備事業		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係	
事業No.	J001103	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4019	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 学級数増に対応するため、御原小学校に校舎を増築し、5教室を増設した。小中学校の体育館・武道場の高天井用照明のLED化や老朽化した屋外便所の改修等を行い、学校のニーズを反映している。	○ インクルーシブ教育やバリアフリーの推進といった社会のニーズを反映し、大原小にエレベーターを設置した。また、特別支援学級増設に伴う教室改修工事や、安心して授業を受けられる教育環境を確保するためのプール目隠しフェンス設置工事を行い、学校のニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。	○ 工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。	○ 児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により競争性が確保されている。	○ 指名競争入札により競争性が確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 工事の規模や種類が多岐にわたるため、単位当たりコストは算出できない。	- 工事の規模や種類が多岐にわたるため、単位当たりコストは算出できない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限られた予算の中で、学校のニーズを聞き取りながら、優先度を考慮して事業を選定している。	○ 限られた予算の中で、学校のニーズを聞き取りながら、優先度を考慮して事業を選定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○ 物価高騰により予算の増額補正が必要となり、当初の予定より工事発注の時期が遅くなったため、予算を繰り越して、令和4年度から令和5年度にかけて工事を行うこととなったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 御原小増築については、文科省の負担金を活用している。その他、照明器具のLED化については、財政的に有利な地方債(脱炭素化推進事業債)を活用している。	○ エレベーター設置においては、財政的に有利な地方債(緊防債)を活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて実施している。	○ 小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 児童生徒や教職員、保護者、近隣住民等により、日常的に活用されている。	○ 児童生徒や教職員、保護者、近隣住民等により、日常的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保を図っている。しかしながら、日々進行する学校施設の老朽化や、トイレの洋式化・バリアフリー化の推進などのニーズに対応するため、今後も事業を継続して実施していく必要がある。	本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保を図っている。しかしながら、日々進行する学校施設の老朽化や、トイレの洋式化・バリアフリー化の推進などのニーズに対応するため、今後も事業を継続して実施していく必要がある。	
	改善の方向性	老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。また、特別支援学級の増加及び35人学級の実施により教室が不足することが考えられるため、学級数に注意しておく必要がある。	老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。また、特別支援学級の増加及び35人学級の実施により教室が不足することが考えられるため、学級数に注意しておく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一7	事務事業名	教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教務課外より受託分)		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係	
事業No.	J000965	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	学校施設と同様に、教育部所管施設(運動公園、市体育館、生涯学習センター、文化会館等)も築年数が経過し、老朽化が進んでいる。教育部所管施設の改修等の整備を行うことにより、安全性の確保及び施設の利用環境の向上を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)の改修等の工事を行う必要が生じた場合に、施設の所管課からの依頼を受け、工事内容を確認し、工事の発注から完成までの業務を行う。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越				執行率(%)		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	教育部所管施設の改修等の工事を行った件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越					歳入予算	R04年度
活動実績		件	1	2			予備費等		計	0	0		国庫支出金		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額			県支出金				
	活動実績							歳入予算					使用料・手数料		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行率(%)			分担金・負担金等				
	単当たりコスト							歳入予算					財産収入		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算			繰入金				
	成果指標		成果実績					歳入予算				繰入金			
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							歳入予算				諸収入		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳入予算			繰越金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算			地方債				
	成果指標		成果実績					歳入予算				一般財源			
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							歳入予算				計	0	0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳入予算			計	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算			正職員				
	成果指標		成果実績					歳出予算				再任用			
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							歳出予算				計	0	0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算			計	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算			会計年度月額				
	成果指標		成果実績					歳出予算				会計年度日額			
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							歳出予算				計	0	0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算			計	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算			人件費合計(千円)	0.75	0.60		
	成果指標		成果実績					歳出予算				総費用(千円)	4,500	3,810	
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							歳出予算				人件費等の修正(千円)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算			総費用(千円)※人件費等修正後	4,500	3,810	

シートNo.	教-7	事務事業名	教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教務課外より受託分)	部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J000965	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A
						作成責任者	教育総務課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)は市民の利用が多い施設であり、その改修等の工事については、市民のニーズが高い。	○ 教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)は市民の利用が多い施設であり、その改修等の工事については、市民のニーズが高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 工事の内容や方法、工期等について施設所管課と十分に協議する必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施するべきである。	○ 工事の内容や方法、工期等について施設所管課と十分に協議する必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施するべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の利用が多い施設であり、優先度は高い。	○ 市民の利用が多い施設であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により競争性が確保されている。	○ 指名競争入札により競争性が確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 予算は施設所管課の予算であり、教育総務課の予算ではない。	- 予算は施設所管課の予算であり、教育総務課の予算ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 教育部施設所管課からの依頼により、実施している。	○ 教育部施設所管課からの依頼により、実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	△		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り実施した。	○ 当初の予定通り実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設を利用している市民により、日常的に活用されている。	○ 施設を利用している市民により、日常的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、教育部所管施設の利便性、快適性の向上を確保できている。教育部所管施設については、築年数が経過し、老朽化が進んでいるため、今後も所管課からの依頼に応じて事業を実施する必要がある。	本事業の実施により、教育部所管施設の利便性、快適性の向上を確保できている。教育部所管施設については、築年数が経過し、老朽化が進んでいるため、今後も所管課からの依頼に応じて事業を実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も施設所管課からの依頼に応じて、工事箇所等の確認を行い、所管課と十分に協議しながら事業を実施する。	今後も施設所管課からの依頼に応じて、工事箇所等の確認を行い、所管課と十分に協議しながら事業を実施する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一8	事務事業名	給食調理業務の民間委託に関する事業			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004607	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	自校式給食を実施している小学校において、給食調理業務の民間委託を行うことで、民間のノウハウによる運営コストの削減及びサービスの質の向上を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	令和2年度までに小学校8校の自校式給食を開始し、そのうち小郡小学校、三国小学校、のぞみが丘小学校の3校において給食調理業務を民間業者に委託している。この実績を踏まえ、今後残り5校の学校給食調理業務も民間業者への委託を進めていく。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		学校給食法(昭和29年法律160号) 小郡市行政経営アクションプラン								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	民間委託学校数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			計	83,064	97,348		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	民間委託予定の全ての学校での民間委託化		単位	R04年度	R05年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	執行額	83,064	97,348		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	民間委託学校数		成果実績	学校数	4	5	5	執行率(%)	100%	100%	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	歳入予算	R04年度			R05年度
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金			R05年度の主な使途		
	成果指標			単位当たりコスト	千円	21,281.0	19,921.0		県支出金				R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	使用料・手数料				R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									分担金・負担金等			R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入			R05年度の主な使途		
	成果指標			計算式	X/Y	85,124/4	99,608/5		繰入金				R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	諸収入				R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰越金			R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債			R05年度の主な使途		
	成果指標			達成度	%	100	100	100	一般財源				R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	計	83,064	97,348		R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料	83,064	97,348	学校給食調理業務委託	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	83,064	97,348	R05年度の主な使途		
	成果指標			達成度	%				正職員	0.1	0.2		R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	再任用	0.3	0.2		R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額			R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額			R05年度の主な使途		
	成果指標			達成度	%				計	0.40	0.40		R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	人件費合計(千円)	2,050	2,260		R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	85,114	99,608		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)			R05年度の主な使途		
	成果指標			達成度	%				総費用(千円)※人件費等修正後	85,114	99,608		R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)					R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	教一8	事務事業名	給食調理業務の民間委託に関する事業		部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係	
事業No.	J004607	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 自校式給食による学校給食を実施していくなかで、質の高いサービスをコスト削減を図りながら提供することは市民や社会のニーズを反映している。	○ 自校式給食による学校給食を実施していくなかで、質の高いサービスをコスト削減を図りながら提供することは市民や社会のニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 現在、計画的に民間委託を進めている。	○ 現在、計画的に民間委託を進めている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の財政状況が厳しい中で、質の高いサービスを維持していくためには民間のノウハウの活用は必要であり、自校式給食による学校給食を維持するためには優先度の高い事業である。	○ 市の財政状況が厳しい中で、質の高いサービスを維持していくためには民間のノウハウの活用は必要であり、自校式給食による学校給食を維持するためには優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 民間委託の業者選定については、プロポーザルを実施しており、適正に選定している。	○ 民間委託の業者選定については、プロポーザルを実施しており、適正に選定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 令和3年度より民間委託を開始した大原小学校についても、既存で実施している民間委託の費用と比較して妥当な額であり、妥当である	○ 令和3年度より民間委託を開始した大原小学校についても、既存で実施している民間委託の費用と比較して妥当な額であり、妥当である	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ プロポーザルの審査基準において、価格に対する評価について重点を置くことで、コスト削減を図っている。	○ プロポーザルの審査基準において、価格に対する評価について重点を置くことで、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 計画どおりに民間委託への移行が進められている。	○ 計画どおりに民間委託への移行が進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 業者選定時に、提案内容や費用額を審査して業者を決定することで、サービスの質の確保とコスト削減の両方を図ることができた。	○ 業者選定時に、提案内容や費用額を審査して業者を決定することで、サービスの質の確保とコスト削減の両方を図ることができた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 計画どおりに民間委託への移行が進められている。	○ 計画どおりに民間委託への移行が進められている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 民間委託後の学校給食についても安心・安全な学校給食の提供を実施できている。	○ 民間委託後の学校給食についても安心・安全な学校給食の提供を実施できている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	小学校8校中5校の給食調理の民家委託が実施されることとなり、財政面においても効果が表れている。	令和4年度は、すでに民間委託を行っている小郡小学校、三国小学校、のぞみが丘小学校の契約更新と、令和5年度から新たに民間委託を開始する東野小学校の4校の事業者選定を実施した。令和5年度からは東野小学校が民間委託を開始し、小学校8校中5校の給食調理の民家委託が実施されることとなり、財政面においても効果が表れている。	
	改善の方向性	事業者選定と契約にあたっては、近年の人件費等の高騰の影響を受けることなく安定した学校給食の提供をできるように、選定方法・契約内容の検討を行う必要がある。	事業者選定については、価格だけの評価は難しいため引き続きプロポーザル方式による選定を行っていく必要があるが、契約期間については、現在の3年間から5年間への変更を検討する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一9	事務事業名	給食センター建設に関する事業			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004191	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5035	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	小郡市内5中学校に配食する給食調理を一括して行っている現学校給食センターは、築50年が経過し著しく老朽化が進み衛生管理基準上課題もあり給食献立が制限されている現状である。衛生管理基準に適合した安心安全な学校給食を提供するための新学校給食センター建設を行うもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	新学校給食センターを早期に建設する。また、建設手法として「小郡市PPP/PFI導入指針」に基づき、学校給食施設整備について「簡易な検討」を実施し、その結果を受けた小郡市行政改革推進本部会議において、「詳細な検討(導入可能性調査)」に進み、PPP/PFIの活用について積極的に検討していくことが決定された。							補正予算	▲ 8,359				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市PPP/PFI導入指針 小郡市行政経営アクションプラン							前年度から繰越				執行額	2,990
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	2,990	11,633			執行率(%)
活動目標			活動実績	回	5	13			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標		活動実績	回	5	8			国庫支出金					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度				県支出金					
	職員の人件費を現給食センターの建て替えの為に検討を行った会議回数で割ったものである。	単位当たりコスト	千円	736.0	257.0				使用料・手数料					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数を3回	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		分担金・負担金等					
	成果指標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数	成果実績	回	5	13			財産収入					
	補足説明	コンサルタントとの打ち合わせ8回(web会議を含む)、事業者検討委員会3回、行政改革推進本部会議2回								繰入金	2,990	11,633		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		繰越金					
	成果指標		成果実績	回	5	8			地方債					
	補足説明									一般財源				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	2,990	11,633		
								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途			
								委託料	2,990	11,460	アドバイザー業務委託料			
								報酬		101	検討委員会委員報酬			
								旅費		72	検討委員会委員費用弁償			
								計	2,990	11,633				
								正職員	0.2	0.5				
								再任用	0.5					
								会計年度月額						
								会計年度日額						
								計	0.70	0.50				
								人件費合計(千円)	3,640	3,350				
								総費用(千円)	6,630	14,816				
								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後	6,630	14,816				

シートNo.	教一9	事務事業名	給食センター建設に関する事業		部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係	
事業No.	J004191	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5035	作成責任者	教育総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 現給食センターは老朽化が進んでおり、施設に起因する給食献立の制限もある。早急に施設を建て替え、安心・安全な学校給食の提供を維持することは市民や社会のニーズを反映したものである。	○	現給食センターは老朽化が進んでおり、施設に起因する給食献立の制限もある。早急に施設を建て替え、安心・安全な学校給食の提供を維持することは市民や社会のニーズを反映したものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 給食センターの建設においては、PPP/PFIの活用を検討するための導入可能性調査を実施し、PFI方式が望ましいとの評価がでている。PFI方式による給食センター建設を行うにあたっては、市が、資料作成や企業選定などの準備対応を行う必要がある。	△	給食センターの建設においては、PPP/PFIの活用を検討するための導入可能性調査を実施し、PFI方式が望ましいとの評価がでている。PFI方式による給食センター建設を行うにあたっては、市が、資料作成や企業選定などの準備対応を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 老朽化した給食センターの建て替えは、早急に対応すべき課題であり優先順位は高い。	○	老朽化した給食センターの建て替えは、早急に対応すべき課題であり優先順位は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 給食センター整備運営事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザルにて選定を進めており、複数のグループから応募があつており、競争性は確保されている。	○	令和4年度から令和6年度を実施期間として契約したアドバイザー業務委託については、6者を指名して、指名型プロポーザルを実施したが、結果1者のみの応募となった。しかし、業者選定については十分に期間を設けて実施しており、決定した業者は基準点を大きく超える評価を得ており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	×	PPP/PFI方式による給食センター整備運営事業を進めていくにあたり、教育総務課が実際の事業担当課として対応したが、PFIの主管課である経営戦略からの支援を得ることはできなかった。	○ PPP/PFI方式による給食センター整備運営事業を進めていくにあたり、教育総務課が実際の事業担当課として対応し、経営戦略課は、情報提供、事業推進にあたっての助言等を実施した。	
	課名				経営戦略課
	連番				R010012
	事業名				官民連携事業推進事業
点検・改善結果	点検結果	本年度は事業者選定に向けて、事業内容を確定し、事業者の公募を開始した。		令和3年度に実施した導入可能性調査の結果を踏まえて、本年度は今後の事業者選定等を進めるためのアドバイザー契約を実施し、事業者選定に向けた準備を開始した。	
	改善の方向性	PFI方式による新給食センターの整備を、庁内連携を図りながら進めていく。		PFI方式による新給食センターの整備を、庁内連携を図りながら進めていく。	